

規制緩和のスピードアップを望む

社団法人 関西経済連合会

わが国経済の現状は極めて厳しい。この事態に対処するためには、金融システムの再生、減税・公共投資などディマンドサイドの緊急対策に加えて、内外の環境変化に対応した経済構造改革などサプライサイドの対応が不可欠であり、規制緩和はその重要な手段として位置づけられるべきである。

政府がこれまでに実施した規制緩和により、運輸・航空・情報通信などの分野で、市場原理に基づく企業の活発な動きが見られる。また、本年1月には、政府の新たな規制緩和への取り組み体制として、行政改革推進本部の下に民間有識者で構成される規制緩和委員会が設置され、3月には、新しい規制緩和推進計画が閣議決定された。これらの状況から、当連合会では、政府の規制緩和に対する取り組みは軌道に乗り始めたと判断している。

しかしながら、今日のわが国経済の難局にあって、企業経営者は企業家精神を大いに発揮して経営の見直しを進めており、こうした状況の下では、すでに実施時期が定められている事項の前倒しも含め、規制の撤廃・緩和のスピードアップを図り、その効果を最大限活かせるようにすべきである。

当連合会では今般、会員企業を対象にアンケート調査を実施し、規制緩和の具体的要望について別添の通り取りまとめた。関係各省庁および規制緩和委員会において検討し、経済の再生と豊かな経済社会の構築を目指して、可能な限り早期に実施するよう要望する。

併せて、当面の経済再生に資する観点から、当連合会としては、特に下

記の事項に係わる規制の撤廃・緩和を優先的に実施するよう要望する。

記

- (1) 都市機能の再生や豊かな都市生活実現のための投資を促進、円滑化するための規制緩和。
- (2) 雇用形態を多様化し、労働力・人材移動を円滑化するための規制緩和。
- (3) 少子高齢社会に対応する医療・福祉ビジネスへの民間の参入規制の緩和。
- (4) 省エネルギー・リサイクルなど環境関連ビジネス展開の障害となる規制の緩和。
- (5) 省庁間で重複する手続きの一元化、申請書類のペーパーレス化など、民間の負担軽減と行政の能率向上をもたらす規制緩和。

以 上

.....